

杉並区長 宛

（申請者）

法人名称

個人の場合は、屋号(店舗名)

〒

住所

代表者役職

個人の場合は、記載不要

代表者氏名

印

(シャチハタ印・社判のみ不可)

杉並区中小企業等デジタル化推進事業助成交付申請書兼誓約書

杉並区中小企業等デジタル化推進事業助成について、別添事業計画を策定したので、杉並区中小企業等デジタル化推進事業助成金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

1 交付申請額

_____円

2 助成事業の完了予定日

年 月 日まで

3 事業計画書

杉並区中小企業等デジタル化推進事業計画書（第2号様式）のとおり

4 誓約・同意事項（全ての項目を確認し、下の□にチェック✓を入れてください。）

次の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。 □

- (1) 区内に主たる事業所（法人の場合は本店登記）を有し、かつ、区内で事業を引き続き1年以上営む個人又は法人のうち、次のいずれかに該当するもの。
- ア 別表第1に掲げる中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者
 - イ 中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第1項第5号及び同条第3項第6号に規定する中小企業者
 - ウ 中小企業信用保険法第2条第1項第6号及び同条第3項第7号に規定する 中小企業者
 - エ 医業以外を主たる事業とする社会福祉法人、財団法人及び社団法人（別表第1に掲げる業種分類に基づき、その主たる業種に記載の従業員規模以下の者）
- (2) 杉並区暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団関係者ではありません。
- (3) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業を営んでおりません。
- (4) 事業目的は、宗教活動又は政治活動ではありません。
- (5) 申請内容について、区からの問合せ、調査・確認等の求めがあった場合は、誠実にこれに応じます。
- (6) 納付すべき住民税・事業税に滞納又は未申告はありません。
- (7) 本事業で申請する対象経費に対して、国、地方公共団体その他公共的団体が行う同種の助成を受けていません。
- (8) 交付決定が取り消された場合は、区の決定に従い助成金を返金し、必要な違約金、延滞金を納付します。
- (9) 区が保有する住民税の納税状況について確認することに同意します。

5 企業の概要

業種		主な事業内容	
資本金	円	従業員数※	人
会社設立年月日 ・開業年月日	年 月 日	区内での営業 開始年月日	年 月 日
担当者	氏名		
	電話		
	電子メール アドレス		

※従業員数について、個人事業における家族従業員、臨時の使用人、会社役員は従業員には含みません。ただし、アルバイト・パート等名目は臨時雇いであっても、事業の経営上不可欠な人員は従業員に含みます。

【事務局使用欄】

受付日	令和 年 月 日
アドバイザー派遣必要	あり ・ なし
住民税の課税状況・納税状況確認	非課税 ・ 未納なし ・ 未納あり